HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	札幌における「ホームレス」(3)：野宿に至るまでの過程の分析を中心に
Author(s)	小西, 祐馬; 佐々木, 宏
Citation	教育福祉研究, 8, 13-24
Issue Date	2002-03
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/28347
Type	bulletin (article)
File Information	8_P13-24.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

[Journal of Education and Social Work No.8 2002
教育福祉研究　第8号　2002]

札幌における「ホームレス」(3)
—野宿に至るまでの過程の分析を中心に—

小　西　祐　馬・佐々木　　宏

1．はじめに—問題意識と課題—

99年以来続く、札幌における野宿者問題研究では、まず、2000年に、北海道の昨今の社会経済的指標を整理した上で野宿者の生活状態の素描をおこない、2001年には、札幌で進むある民間団体による相談活動の記録を使って当事者の「自立」をめぐる困難性の枠組みを示した。引き続く今回は、2001年夏に札幌で実施された聞き取り調査を土台にして、札幌における野宿者問題の輪郭を描きたい[1]。

本稿では、以下のような問題意識から2つの課題をおいた。札幌の野宿者については、現在までにある程度、調査・研究が進んでいる本州の大都市と比較して不明な点が多く、実態そのものを正確に把握する必要がある。このことは、2000年の稿との関連でいうと、課題として残されていた当事者の生活史を遡った分析、また他都市との比較を通じた札幌的な特徴の有無を明らかにすることに対応している。そこで、一点目の課題として、札幌の野宿者の属性を調査結果に基づいて明らかにすることをおく。この作業は、以降の過程分析の前提になるが、と同時に2001年夏の時点での札幌の「ホームレス」問題の性格の一面を示すことになろう。

次に、同様の問題意識から調査によって得られた生活史情報をベースにして野宿に至るまでの過程を検討することが二点目の課題である。課題設定にあたっては、既に他地域でおこなわれてきた野宿に至るまでの過程の分析を参照した。野宿に至るまでの過程を分析する主要な目的としては、現代日本社会における「ホームレス」創出のメカニズムを明らかにすることがあることはいうまでもない。この点については、既に、これまでの「ホームレス」問題研究において、大枠としては、ある程度の答えが出されてきたといってよい。例えば、中根は、日雇労働市場の弱化と都市社会形成に伴う排除と野宿者の可視化という二つの動きの相乗効果であると整理している[2]。また、岩田も、福祉国家としての現代日本社会における「ホームレス」創出・維持の構造を整理した[3]。本稿も、こうした説明を大前提にして分析を進める。また、過程分析そのものをメインにおいた先行研究では、共通して、野宿までのプロセスにおける「仕事」「住まい」「親族との関係」といった生活の基礎的条件の不安定性や不安定化傾向が指摘されてきた[4]。

野宿に至るまでの生活の不安定化を明らかにすることは、言い換えれば、野宿者がいわゆる「貧困化」のプロセスを経て現在あるということであり、「ホームレス」問題を現代日本社会における貧困問題の一端に位置づけることを意味する。また、貧困問題として「ホームレス」を理解することは、当然、その創出・維持のプロセスを社会・経済的要因との関連で論ずることにつながる。そして、このような先行研究において論じられてきたことは、未だ根強い野宿の責任をすべて当事者に帰する理解に対抗する意味を持つという点で、今もなお重要な意義を持っていると思われる。

ところが、先行研究で示されることの札幌での妥当性は、筆者らは支援活動に関わるなかで経験的に感じてきたものの、未だ調査データを使った分析を通じて鮮明にされたことはない。そこで、本稿では、基本的に先行研究の枠組みに従って分析を試みる。具体的には、先行研究の中でも特に、東京で実施された調査の分析[5]を意識しつつ職歴

を軸に、その時々の職業、雇用形態、住居形態の変遷に焦点をあてるが、この作業は、先行研究で指摘されてきたことが、札幌においても同様にいえるのか否か検討すること、換言するならば、札幌の「ホームレス」問題の社会的性格の一端を確認することとなろう。

2．札幌の野宿者の基本属性

(1) 取り扱った調査データについて―調査の概要も含めて―

分析に利用する調査データは、札幌で野宿者支援活動を続ける民間団体「北海道の労働と福祉を考える会」によって2001年夏に実施された聞き取り調査の結果である。2001年の稿でも示したが、この支援活動には筆者らも深く参与しており、この調査の企画・実施にも関わっている。但し、調査票原本の閲覧とデータの一部の公表の許可を会より得ているが、以下に続く分析や考察は、会の責任ではなくすべて筆者ら（小西・佐々木）の責任においておこなっていることを、あらかじめ断っておく。なお「北海道の労働と福祉を考える会」による調査の総括は、近刊の報告書を参照されたい。

調査は、2001年7～8月にJR札幌駅や大通公園（いずれも付属する地下街を含む）を中心とした札幌市内各所で実施されている。また、調査は、2名一組の調査者が野宿者のもとへ赴き、選択肢形式の質問項目に回答をいただくという形でおこなわれているが、聞き取れる限りにおいて、質問項目への回答のみならず、関連する質的な情報を多く集めているので、部分的にはインタビュー調査としての性格も兼ね備えている。なお、重複ケースなどを排除した分析可能な調査事例数は、64事例であり、量的なデータとして取り扱うにあたっての不足は否めない。しかし、2001年夏の時点で予想された野宿者実数が100～200人程度[6]であったことから、64というサンプル数は全体像を描く上での一定の意味を持つと判断し、本稿では、量的なデータとして扱った。

使用された調査票は東京都で実施された調査票を参考にして、現在の生活の様子、（冬の生活も含む）、生活歴、野宿までの経緯、健康状態、福祉制度との関係について、「北海道の労働と福祉を考える会」への意見など、を聞く項目から構成されているが、ここでは、このなかで、性別や年齢など属性を明らかにするための基本的情報と野宿までの経緯についての情報のみをとりあげる。また、選択肢形式の質問項目への回答のみでは、本稿の課題である野宿に至る過程の分析が十分におこなえないので、質問項目にはないものの調査のなかで聞き取られたインタビュー記録を使って、それを補足し、野宿前の生活を再構成してみた。

(2) 調査対象者の基本属性

表1～表6は、調査によって得られた札幌における野宿者の基本属性を示した表である。なお、基本属性をみてゆく際に欠くことのできない「職業」については、野宿に至るまでの過程の検討の際に示すので、ここでは論じない。

相談活動や「炊き出し」などを通じて、札幌における野宿者の中心が「40～60歳代の男性」であることは経験的に感じられていたが、表1と表2からは、男性の占める割合の高さ、年齢では50歳代が43.8%。40歳代が23.4%、60歳代が20.3%という一定の年齢層への集中が指摘できる。平成7年実施の国勢調査における札幌の年齢階層構成

表1　性　　別

	度数	(%)
男　性	62	(96.9)
女　性	2	(3.1)
合　計	64	(100.0)

表2　年　　齢

	度数	(%)
20～29歳	1	(1.6)
30～39歳	4	(6.3)
40～49歳	15	(23.4)
50～59歳	28	(43.8)
60～69歳	13	(20.3)
70～79歳	2	(3.1)
不　明	1	(1.6)
合　計	64	(100.0)

(40歳代: 16.8%、50歳代：12.3%、60歳代：9.6%)との比較をすれば、一般的な年齢構成比からみたときの偏りがさらに明瞭になる[7]。なお、女性については調査の性格上、調査協力が得られにくかったということも想像されるが、「北海道の労働と福祉を考える会」による定期的な調査においても、女性の野宿者は常にこの程度の割合で存在することが確認されていること[8]を考慮するならば、表1に示した結果は男女比について、おおむね札幌の野宿者の全体像を示すと考えてもよいだろう。

結婚歴は、表3にあげた。この結果は、異なる年齢層にまたがった結婚経験を示しており、その特徴を簡単に指摘することはできないが、参考までに、国勢調査の結果と比較しておく。国勢調査における札幌の55～59歳男性の配偶関係別割合は、「未婚」(2.1%)「有配偶」(92.3%)「死別」(2.4%)「離別」(3.2%) であり、また、40～60歳代の男性についていえば、現在結婚をしている人の割合は90% という高い水準にある[9]。この国勢調査の結果と比較をすると、未婚者が極めて多いこと、また離・死別経験者が多いという野宿者の属性の特徴が指摘できるだろう。

学歴は表4にあげた。調査では、「専門学校卒」という回答が得られているが、調査票原本にあたってもこの回答が、中卒後の専門学校進学、高卒後の専門学校進学、いずれを意味するのか不明であったので、旧学制における義務教育修了者とともに「その他」とした。そのこともあって、学歴については年齢や結婚歴でおこなった比較は避けるが、「大卒以上」が5%に満たないということからは、少なくとも、札幌の野宿者の学歴は極めて高いというわけではないことのみは指摘できる。しかし、学歴において「中卒」が際立っている他地域の野宿者調査との比較[10]からは、学歴の低さを札幌の野宿者の特徴としてあげることはできない。

以上の基本属性の特徴からは、札幌における野宿者の中心に「(多くは未婚の) シングル中高年男性」があることが指摘できる。単身の中高年男性が「ホームレス」の中心的存在であることは、既に他地域における調査報告でも常に指摘されており、この点は、札幌と他地域との共通点として考えることができる。

また、表5は、出生地を「札幌」「道内（札幌は除く)」「道外」という大まかな分け方で、また、より詳細な地域別にみた表である。「札幌」(21.9%) と「道内」(62.5%) をあわせた北海道出身者がおよそ80% 以上を占めるということが、まず特徴として指摘できるが、この数字は、「よそ者」「流れ者」とみられやすい野宿者イメージを、一定程度覆す結果といえるだろう。また、出生地の詳細からは、札幌を含む「石狩」(25.0%)、ついで地理的には石狩の隣に位置する「空知」(23.4%) という札幌に近い地域に、偏りがみられることが特徴的である。出生地から見る限りにおいては、札幌の野宿者の、北海道（とりわけ札幌を中心とする石狩とその周辺地域）との結びつきの深さがうかがえる。札幌や道内の諸地域が、彼らの「ホームタウン」である（あった）とするならば、札幌の「ホームレス」問題は、北海道という地域の問題としてあると考えることができる。

もちろん、出生地のみから、上のような指摘をすることは十分ではないと思われるので、生活史における職業の変化に伴う地域移動を表6としてまとめてみた。地域とのつながりという点では、

表3　結　婚　歴

	度数	(%)
(現在) 結　婚	7	(10.9)
死　別	5	(7.8)
離　別	18	(28.1)
未　婚	33	(51.6)
不　明	1	(1.6)
合　計	64	(100.0)

表4　学　　歴

	度数	(%)
中　　卒	25	(39.1)
高　　卒	27	(42.2)
大卒以上	3	(4.7)
そ　の　他	9	(14.1)
合　計	64	(100.0)

注) その他は、各種専門学校卒（6名）
および旧制小学卒（3名）

表5　出生地の概要と詳細

	度数(%)		度数(%)
札　幌	14(21.9%)	石　狩	16(25.0%)
道内(札幌を除く)	40(62.5%)	空　知	15(23.4%)
道外(樺太を含む)	8(12.5%)	網　走	5(7.8%)
		渡　島	4(6.3%)
		後　志	3 以下略
		釧　路	3
		東北地方	3
		関東地方	3
		胆　振	2
		上　川	2
		十　勝	2
		樺　太	2
		日　高	1
		留　萌	1
		他の支庁	0
不明	2(3.1%)	不　明	2
合　計	64(100.0)	(100.0)	64(100.0%)

注)「樺太」「東北地方」「関東地方」以外は、北海道の14支庁に該当する。
「不明」は、すべて「北海道」と回答したものである。

表6　地　域　移　動

	出生地	初　職	最長職	直前職	昨年冬
札幌	21.9%	17.2%	40.6%	50.0%	78.1%
道内	62.5%	25.0%	28.1%	10.9%	7.8%
道外	12.5%	10.9%	20.3%	23.4%	14.1%
不明	3.1%	46.9%	10.9%	15.6%	0.0%
合 計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

注)「初職」はその時の住所地、「最長職」はその時の住所地、「直前職」はその時の住所地、「昨年冬」は2000～2001年の冬の現在地（居宅の有無を問わない）を意味する。

出生地以上に個人の生活史にとって意味があると思われる「最長職」時点の住所地をみてみると、「札幌」(40.6%)「道内」(28.1%)「道外」(20.3%) となり、札幌を生活の拠点にしていた人の割合の多さが指摘できよう。また、この時点で、道外を生活の拠点にしていた人は、出生の時点より増加し2割程度になるが、一方で札幌を含む北海道を生活の拠点にしていた人の割合は、依然として高いレベルを維持している。この結果は、出生地をみた際に指摘した、札幌あるいは北海道の地域問題として「ホームレス」問題があることを、重ねて支持する。この点については、「ホームレス」問題対策に関する行政的な責任の所在を明らかにするという意味で重要なので、筆者らは今回の調査から得られた注目に値する結果だと考えている。

なお、表6において、出生地では「道内」が圧倒的な割合を占めるものの、職歴においては「札幌」「道外」の割合が（最終的に「札幌」に収斂する形で）増加していることは、札幌を除く道内各所から、札幌へ移動した後にそのまま野宿に至るコースと、札幌も含む道内からいったん本州へ移動した後に、野宿直前には生活の場が道内（札幌）に戻り、野宿に至るコースが、主要なパターンとしてあることを推測させる。但し、この表は、個々の事例を横断する形で整理したデータを示したものであり、野宿に至るまでの地域移動に関する一定の傾向をより鮮明にするためには個々の事例毎の検討が必要であることはいうまでもない。

3．野宿へ至る過程

前節では野宿者の基本的属性と地理的移動に関して検討したが、本節では職歴を中心に野宿へ至る過程を検討する。ここでの検討においては、東京で行われた調査結果を整理した萩原や岩田・川原の方法に依拠して行い、東京での結果と比較しつつ、札幌の野宿者の実態を明らかにしたい。それにより、寄せ場のない地域である札幌の特徴を示すことを狙う。

(1)　職業・雇用形態と住居の経緯

ここでは、職業と雇用形態を、社会階層を規定するものとしてとりあげる。そして、第一に、職種とその雇用形態の経緯を見ていくことで、不安定化・「落層化」と予想される階層移動を描く。ここでは、主に雇用形態に注目し、常勤、非常勤、日雇の順で不安定化が進んでいると考える。第二の目的は、野宿者の出自階層を明らかにすることである。これはとりわけ、主に建築日雇層が母体となっている他地域と比べて、寄せ場のない札幌の実態を明らかにするうえで、重要なことだと考えられる。なお、職業分類は、大分類・小分類ともに日本標準職業分類に準拠して行った[11]。

次に住居に関する経緯を検討する。住居は職業、すなわち所得との関連で決定されることが多く、持ち家であるということは比較的高所得で安定し

ていたことを予想させる。逆に不安定だと考えられるのは、飯場や寮などの労働に付随して獲得される住居である。これらは、解雇されるか仕事が出ないために代金が払えなくなれば、直ちに住居を失うことになるという性質のものであるから、安定した住居とは言えないであろう。この点から言えば、民間賃貸住宅は仕事から独立している点で、いくぶん安定していると言えよう。また、いわゆる「ドヤ」と呼ばれる簡易宿泊所や、カプセルホテル・サウナなどは、アパート等を借りるための敷金等の初期費用を捻出できないために利用されることが多いと考えられ、その日の料金が払えなければ、即住居を失ってしまう不安定なものであると考えられる。以上から、持ち家と民間賃貸を「独立住居」、社宅・寮、飯場、住み込みを「労働住居」、簡易宿泊所、ホテル・サウナ、親戚宅などを「準住居」と分類し、経緯を検討する。

1）職業と雇用形態

・初職

質問紙に初職に関する質問はないため、不明のケースが23（35.9%）あり、完全なものではないが、インタビューの過程で聞き取れたケースを示すと、最も多いのは「生産工程・労務作業者」であり、3割強の人、不明を除くと51.2%がこのカテゴリーに入る。「事務従業者」と「サービス業従事者」がそれぞれ約1割ずつで、その後に続く。

雇用形態に関してはさらに不明が多く、確実にわかっているのは19ケースのみだが、そのうち、非常勤が3名、日雇が1名、それ以外の15名は常勤で雇われていた。この19ケースに限って言うならば、初職時には実に8割近くの人が常勤で雇われていた。

・最長職

最長職とは、その人がこれまで最も長く就いていた職業であり、その人の基本的な職業階層を示すものだと考えられる。調査対象者の中には最長職と呼べるような、長期に渡って就いていた職業を持たない人がいることも予想されたが、ほぼ全ての人から回答を得ることができた。職業と雇用形態に関しては自由回答で聞き取りを行った。

職種に関して表7の大分類で見てみると、最も多いのは「生産工程・労務作業者」（37名）であり、全体の57.8%にまで及ぶ。ここに対応するのは、表8の小分類でいう「製造・製作作業者」18.8%、「建設作業者」18.8%、「土木作業員」7.8%、「採掘作業者」6.3%、「清掃員」3.1%、「とび職」1.6%、「電気作業者」1.6%、などである。以前から先行研究において野宿者との結びつきが論じられている建設・土木関係が多いが、「製造・製作作業者」の割合は「建設作業者」と同じで、

表7　最長職・大分類（人）

	常勤	自営	非常勤	日雇	不明	合計	(%)
管理的職業・事務従事者	9	0	0	0	0	9	(14.1)
販売従事者	2	3	0	0	0	5	(7.8)
サービス職業従事者	3	3	0	0	1	7	(10.9)
保安職業従事者	0	0	0	0	0	0	(0)
農林漁業作業者	0	0	0	0	1	1	(1.6)
運輸・通信従事者	1	0	0	0	2	3	(4.7)
生産工程・労務作業者	9	1	9	4	14	37	(57.8)
不明	0	0	0	0	2	2	(3.1)
合計	24	7	9	4	20	64	(100.0)
(%)	(37.5)	(10.9)	(14.1)	(6.3)	(31.3)	(100.0)	

表8　最長職・小(中)分類

	度数	(%)
製造・製作作業者	12	(18.8)
建設作業者	12	(18.8)
管理的・事務従事者	9	(14.1)
土木作業員	5	(7.8)
採掘作業者	4	(6.3)
自動車運転者	3	(4.7)
販売店主	2	(3.1)
飲食店主	2	(3.1)
理美容師	2	(3.1)
清掃員	2	(3.1)
販売店員	2	(3.1)
とび職	1	(1.6)
飲食店員	1	(1.6)
調理師	1	(1.6)
漁業作業者	1	(1.6)
不動産仲介人	1	(1.6)
電気作業者	1	(1.6)
不明	3	(4.7)
合　計	64	(100.0)

高い値を示している。大分類で次に多い職業は「管理的職業・事務従事者」（9人）であり、14.1% を占めている。調査においては「サラリーマン」や「事務職」といった回答しか得られず、細かい分類が不可能なため、一括して「管理的職業・事務従事者」と分類した。ここでは全ての人が常勤であった。次いで「サービス業従事者」(10.9%)、「販売従事者」(7.8%) が続く。それぞれ自営が3ケースずつあり、この2つのカテゴリーに自営が集中している。

雇用形態に関して見てみると、常勤が24名で最も多い。不明を除いて算出すると、その割合は54.5% に上り、最長職時には半数以上の人が比較的安定した状態だったことがわかる。だが同時に、不明を除けば非常勤・日雇は、全体では約3割、「生産工程・労務作業者」に限っては約6割の人が該当し、この時期から不安定な形態で雇用されていた人が相当数存在することがわかる。

以上の職種に関する結果と、平成7年の国勢調査の結果[12]との比較を表9に示した。最長職に従事していた時期は対象者それぞれで異なり、適当な比較対象を選択することはできないが、参考までに平成7年の結果と比較する。なお、札幌の野宿者は男性が97% を占めるので、全国、北海道ともに男性の値を並べた。違いが顕著なのは二点についてである。ひとつは「生産工程・労務作業者」における札幌・野宿者の際立って高い値である。もう一点は、再掲で示した「事務・技術・管理関係職業」において、全国、北海道に比べ、札幌・野宿者が半分の割合しか占めていない点である。これらのことから、札幌の野宿者の中心的な出身階層として「生産工程・労務作業者」が挙げられよう。

次に、東京の結果との比較で見てみる。東京では建設技能工、土木・雑役を含んだ建設作業員が39.0% を占めている[13]。札幌の結果を東京に倣って、建設作業者、土木作業員、とび職を合わせて再集計してみると、28.1% となり、東京に比べると10% ほど低い値を示す。同時に、このカテゴリーで雇用形態の比較をしてみると、寄せ場を経由していることが考えられる日雇に関しては、東京では全体の22.2% を占めているのに対し、札幌では6.8% に過ぎない。先に述べたとおり、2つの数字を比較して見えてくることは、札幌の建設・日雇の少なさである。これが、寄せ場がないことに起因するものだと断定することはできないが、札幌のひとつの特徴として挙げることができよう。また、

表9　国勢調査と札幌・野宿者(最長職)

職業（大分類）	(%) 全国・男	北海道・男	野宿者(最長職)
総数	100.0	100.0	100.0
A 専門的・技術的職業従事者	11.9	11.2	0.0
B 管理的職業従事者	6.2	6.7	14.1
C 事務従事者	11.8	11.8	
D 販売従事者	15.5	14.3	10.9
E サービス職業従事者	4.7	4.5	7.8
F 保安職業従事者	2.3	4.6	0.0
G 農林漁業作業者	5.6	8.1	1.6
H 運輸・通信従事者	5.9	7.5	4.7
I 技能工,採掘・製造・建設作業者及び労務作業者	35.5	30.9	57.8
(再掲)			
I 農林漁業関係職業	5.6	8.1	1.6
II 生産・運輸関係職業	41.3	38.3	62.5
III 販売・サービス関係職業	22.5	23.4	18.7
IV 事務・技術・管理関係職業	30.0	29.7	14.1

「I 農林漁業関係職業」＝G　「II 生産・運輸関係職業」＝H＋I
「III 販売・サービス関係職業」＝D＋E＋F　「IV 事務・技術・管理関係職業」＝A＋B＋C

いわゆるホワイトカラー層である「専門・技術・管理関係職業」に関してみると、東京の9.2%に対し、札幌では14.1%と、やや高くなっている。

・直前職

次に直前職時の職種と雇用形態を見ていく。ここでは、野宿に至る直前の住居にいた時の職業という形で聞いているため、厳密には直前職とは言えない。無職(7名)や刑務所での服役(2名)などの回答があったが、雇用形態との関連で作成した表10では、それらを除いたものを記載している。

表10は、大分類による直前職の割合だが、「生産工程・労務作業者」が60.0%と最も大きい割合を占めており、最長職時の表7と比べると、わずかに増加している。これだけでは顕著な変化は認められないが、小分類で再掲した表11で見ると、最長職と比較すると、「土木作業員」(17.2%)と「建設作業者」(25.0%)が大幅に増加しており、これら2つを合わせた割合は全体の42.2%となる。最長職時の26.6%から比べると、顕著に増加していることがわかる。雇用形態を見てみると、不明が多いが、常勤の1名以外は全て非常勤(12名)・日雇(9名)で不安定な地位の人がほとんどである。このことから、野宿者の直前の出自階層として挙げられる最も有力なものは、非常勤・日雇の土木・建設作業員だと考えられよう。

他の職種に関して、最長職との変化で見てみると、最長職では18.8%と、建設作業者と並んで多かった「製造・製作作業者」は3.1%にその割合を縮少しており、逆に最長職ではひとりもいなかった「保安職業従事者」(主に警備員)が9.1%を占めるようになった。この「保安職業従事者」もまた、野宿へ至る経路のひとつとして位置づいていることが推測される。また、14.1%を占めていた「管理的・事務的従業者」は、直前職ではゼロになっており、これと関連してか、全体の雇用形態を見てみると、最長職では37.5%を占めていた常勤は14.5%にまで低くなっている。逆に非常勤は、14.1%から38.2%、日雇は6.3%から16.4%と共に増加しており、不安定化の傾向が見て取れる。

また、表10では除いたが、小分類の表11で見てみると、「無職」10.9%と「服役」3.1%が合わせて14.0%と、かなりの割合を示しており、これらからも不安定化の様子がわかる。

最長職から直前職への経路をまとめてみると、ケース数が少ないため、全体的な職業移動の傾向を示すのは困難だが、「製造・製作作業者」と「管理的職業・事務従業者」から、「建設作業者」と「土木作業員」への流入が多く、主要な経路として考えられる。これは東京ともほぼ共通していることであり、規模や雇用形態に関しては若干異なるが、札幌においても、非常勤・日雇の建設関係作業員と野宿者の強い関連が指摘できよう。

表10　直前職・大分類(人)

	常勤	自営	非常勤	日雇	不明	合計	(%)
管理的職業・事務従事者	0	0	0	0	0	0	(0.0)
販売従事者	1	3	1	0	0	5	(9.1)
サービス職業従事者	3	0	1	0	1	5	(9.1)
保安職業従事者	0	0	3	0	2	5	(9.1)
農林漁業作業者	0	0	0	0	0	0	(0.0)
運輸・通信従事者	1	0	0	0	1	2	(3.6)
生産工程・労務作業者	2	0	15	9	6	33	(60.0)
不明	0	0	1	0	4	5	(9.1)
合計	8	3	21	9	14	55	(100.0)
(%)	(14.5)	(5.5)	(38.2)	(16.4)	(25.5)	(100.0)	

表11　直前職・小(中)分類

	度数	(%)
建設作業者	16	(25.0)
土木作業員	11	(17.2)
保安職業従事者	5	(7.8)
飲食店主	2	(3.1)
飲食店員	2	(3.1)
販売店主	2	(3.1)
販売店員	2	(3.1)
自動車運転者	2	(3.1)
清掃員	2	(3.1)
製造・製作作業者	2	(3.1)
理容師	1	(1.6)
電気作業者	1	(1.6)
とび職	1	(1.6)
服役(刑務所)	2	(3.1)
無職	7	(10.9)
不明	6	(9.4)
合計	64	(100.0)

2）住居の経緯

最長職と直前職時のそれぞれの住居形態は、表12、13に示した。どちらの時期においても多数を占めるのは、民間賃貸の住居であり、まったく同じ割合を示している。このことから、住居に関しては、一見職種や雇用形態ほど不安定化が起こっていないように見える。しかし、先の分類で整理した表14を見ると、最長職時には独立住居が40ケース(66.7%)、労働住居が18ケース(30.0%)、準住居が2ケース(3.3%) だったのが、直前職時には、独立住居32ケース (51.6%)、労働住居16ケース (25.8%)、準住居が14ケース (22.6%) となる。独立住居はやはり減少しており、準住居の割合が顕著に増えていることがわかる。

東京との比較で考えると、労働住居の割合が、東京の38.0%に比べ、札幌では25.8%と、低い値を示しており、その分、札幌では独立住居の割合が高くなっている。東京では「独立住居」の割合は直前職時では33.2%であり、札幌は51.6%と、20%ほど高い。これは、最長職時と変わらないほど民間賃貸住居の割合が高いことに起因している。この原因は、はっきりとはわからないが、支援活動を行っている中で、札幌では家賃や保証人などの諸条件のハードルが低く、比較的アパートが借りやすいという印象があることを補足しておく。独立住居の割合の大きさから特徴付けられることは、札幌では労働住居や準住居を経ずして、直接野宿へ至ってしまうケースが多いことであろう。

以上、職種と雇用形態、住居の経緯を見てきたが、東京と同様に、野宿へ至るプロセスの類型として4パターン見られたので、分類してみる。パターンは、①最長職、直前職共に常勤で独立住居であったが、何らかの理由で直接野宿へ至ったケース、②最長職時は常勤であったが、失業後、準住居を経て野宿へ至ったケース、③最長職では常勤であったが、直前職では非常勤・日雇となり、住居も不安定化を辿っていったケース、④最長職からずっと非常勤・日雇の職に就いていたケース、の4パターンである。この4つで分類してみると、その割合は、2：1：3.5：3.5となる。東京はおよそ3：1：3：3であり[14]、ここから、住居や職種に関しては若干の相違点が見られたが、「ホームレス」化の経路に関しては、東京とほぼ同様だと言えるであろう。

表12　最長職・住居

	度　数	(%)
民間賃貸	27	(42.2)
実家	5	(7.8)
社宅・寮	15	(23.4)
簡易宿泊所	1	(1.6)
住み込み	1	(1.6)
飯場	2	(3.1)
持ち家	6	(9.4)
親戚の家	1	(1.6)
公営住宅	2	(3.1)
不明	4	(6.3)
合計	64	(100.0)

表13　直前住居

	度　数	(%)
民間賃貸	27	(42.2)
実家	2	(3.1)
社宅・寮	10	(15.6)
簡易宿泊所	3	(4.7)
住み込み	0	(0.0)
飯場	6	(9.4)
持ち家	3	(4.7)
親戚宅	2	(3.1)
知人宅	1	(1.6)
ホテル・サウナ	5	(7.8)
刑務所	2	(3.1)
病院	1	(1.6)
不明	2	(3.1)
合計	64	(100.0)

表14　住居分類

	独立住居	労働住居	準住居
最長職	40(66.7%)	18(30.0%)	2(3.3%)
直前職	32(51.6%)	16(25.8%)	14(22.6%)

注）%は不明(最長職・4、直前職・2)を除いて算出した

(2)　野宿に至る契機

これまで、野宿に至る経緯を職業や住居の面から見てきた。ここでは、野宿に至った直接的な契機・理由について検討していく。

調査票において、直前職の失職理由と直前住居の喪失理由に関しては、多岐選択方式で尋ねてい

る。その回答の集計結果をもとに、野宿化の要因を検討する。また、インタビューで理由を尋ねた際に、失職や住居喪失の時の様々な出来事を聞き取ることができたため、選択肢からは見えてこないそれらの経緯について検討を進める。

なお、初職と最長職の失職理由に関しては、質問項目を設定していなかったが、インタビューの流れの中で語られたものが少ないながらもあるので、それについて触れておくと、初職に関して聞き取れた7ケースの概要は、雇用先の倒産による失職が3ケース、より良い職への転職が1ケース、自主退職が2ケース、逮捕による失職が1ケースである[15]。最長職の失職理由に関しては、把握できているのは14ケースである。内訳は、倒産・解雇が4名、定年退職が1名、病気・けがが3名、自主退職が6名、逮捕が1名となっている[16]。

直前職の失職理由は、倒産・解雇による失業、特に雇用先の倒産による失職が目立ち、また、「休みが1ヶ月に1日で、サービス残業ばかり。賃金もバイト並だったので」、「（飯場の）寮費が高くて、仕事も出ないので、月一万円程度にしかならなかったから」などの職場の労働条件を理由とした自主退職など、他律的な要因による非自発的失業だと解釈できるものが多く見られる[17]。また、病気やけが、高齢など、身体的な理由による失職も目立ち[18]、長年にわたって建築・土木作業に携わり、体を酷使してきたことによる腰痛・ひざの痛みなどの他、建設現場で事故に遭ったことを契機に失職している人も数名いた。

これらの倒産・解雇・病気・高齢・労働条件などを、野宿の理由としている人が全体の約半数を占める。この結果は東京とほぼ同様であり、札幌の「ホームレス」問題も、社会・経済的要因に関連づけて論じることが可能であると考えられる。

住居喪失の理由において、最も多いのは、失業により収入が途絶えたことによってアパートの家賃、簡宿・飯場の宿泊代などの住居費が払えず家を失うケースである。また、労働住居に居住していた人が失職と同時に住居を失うケースも多く、総じて失職と連動して住居を維持することができなくなる事例が目立っている[19]。

次に、失職や住居喪失の理由を尋ねた時に語られた、詳細な経緯について見ていく。一覧を示した表15は、インタビューの際、その詳細に関して具体的な回答を得られたケースのみ記載してある。これを見ていくと、一定の傾向として、何らかのトラブル等を経験している姿が見えてくる。それは例えば失職時においては、「賃金のことで社長とけんかした。人間関係でもトラブルがあったし」（建設作業員、日雇い）、「職場の人間関係が原因。接客ストレスもあったし、50歳を機に辞めようと思った」（理容師、常勤）、「ギャンブルが原因で妻とけんかし、家を出てしまったから」（解体業）といった記述や、逮捕・服役の経験からもうかがえる。また、住居喪失時における、「同居していた叔母とけんかし、荷物を置いたまま出てきてしまった」（叔母の自宅）、「やくざの組長を半殺しにしてしまい、追われていたから」（民間賃貸）、「給料を酒や博打につぎ込んでしまい、ドヤ代が払えなくなった」（簡易宿泊所）などのコメントからも、その様子は想像される。

むろん、これらを野宿に至った直接的な原因として認識することはできないが、以上のような犯罪やけんか、人間関係上の問題など、トラブルや事件性のある出来事が、全体の3～4割の人から語られているという事実は、無視できないことであろう。このことから、一定程度の野宿者が、「落層化」・貧困化の過程において、もしくは貧困の結果として、様々なトラブルや事件を経験している姿が浮かんでくる。

4．まとめにかえて

本稿では、調査をもとに、札幌の野宿者の実態を明らかにしてきた。まず、基本的な属性として、他都市と同様、単身の中高年男性が中心となっていることがわかった。この事実は、先行研究においても明らかにされているが、改めて高年齢化がもたらす失業の危険性、脱路上の難しさを認識させる。さらに、野宿者の地域移動を時系列に従って概観したが、その結果、北海道との関わりが深

表 15　失職理由と住居喪失理由

年齢	直前職	雇用形態	直前住居	失職理由	住居喪失理由
25	飲食店員	常　勤	カプセルホテル・サウナ	休日がなく、サービス残業ばかり。賃金もバイト並だったので辞めた。	
60	大　工	非常勤	民間賃貸		近所とトラブルを起こしたため。それ以降家族がバラバラに
63	建　設	日　雇	簡易宿泊所		簡宿から自分で出た。給料を酒と博打に使ってしまった
45	運送業	常　勤	民間賃貸	腰痛・骨折、会社とのトラブル	大家とのトラブル
54	販売店員	常　勤	民間賃貸		再就職先を断り、アパートの家賃が払えなくなったため
54	不　明	不　明	社宅・寮		自分から寮を出た。その後、指名手配された
50	警備員	非常勤	持ち家(実家)	新人がミスをして、その責任をかぶって退社	借金の取立てが来るようになって、実家に居ずらくなったため
30	不　明	非常勤	叔母の自宅	叔母とのけんかで家を出て、仕事も自然消滅的に失った	叔母とけんかして、荷物など置いたまま家を出てきた
66	警備員	不　明	民間賃貸	本州の暑さが嫌になり、札幌へ来たため	暑かったので
50	建　設	常　勤	民間賃貸	仕事中に怪我をして、自信・やる気を失ったため	
58	清掃員	非常勤	民間賃貸	上司とのトラブル	
44	警備員	非常勤	持ち家(実家)	酔っ払いなどにうまく対応できず、解雇された	家族員とのトラブル
46	土　木	日　雇	寮	賃金のことで社長とケンカ、人間関係でもトラブルあり	
50	飲食店員	不　明	民間賃貸		北海道に憧れて自分で部屋を出た
67	不　明	自　営	民間賃貸		やくざに狙われてるため
46	配管工	不　明	民間賃貸	会社のごたごたが嫌で、自分から辞めた	札幌に戻ってこようと思ったため
57	解体業	不　明	持ち家	ギャンブルが原因で妻とケンカし、家出したため	妻とのけんか
41	販売店員	非常勤	持ち家	長く続けることができなかったため	8年前に覚醒剤で逮捕され失職し離婚。ギャンブルにはまってしまった
61	土　木	非常勤	寮	寮費が高く、月一万円にしかならないため	
50	理容師	常　勤	民間賃貸	職場の人間関係、接客ストレス、50歳を機に辞めた	
54	無　職		サウナ		サウナ代が払えなくなったため(その前は刑務所にいた)
50	警備員	非常勤	民間賃貸	給料が年金・税金に取られ、残らないから	
52	販売店主	自　営	持ち家(妻の実家)	北海道を豊かにするために、全国回って活動するため	
57	建　設	日　雇	簡易宿泊所	転落事故にあって、障害を持ち、仕事がなくなった	同宿者との金銭トラブル
66	無　職		民間賃貸		同居人との人間関係悪化のため
55	防水工	不　明	民間賃貸	職場での人間関係がうまくいかなくて	
51	服　役		刑務所		(刑務所に入ることになったため)
35	土　木	非常勤	寮	職場での人間関係のトラブル、口げんか	口げんかしたため
41	土　木	非常勤	寮		気候が合わなかったため
51	工　員	非常勤	民間賃貸	良い仕事が見つからず、北海道が恋しくなったため、自主退職した	
53	土　木	非常勤	飯場	解雇された。自分に向いていなかった	
40代	飲食店員	非常勤	持ち家	自分がいると家族に迷惑がかかると思い、家を出てしまったため	自分自身が嫌になったから
46	塗装工	不　明	民間賃貸		生活保護を受けているときに、大通であくどい人に誘われたため
49	土　木	非常勤	民間賃貸	法律の勉強が第一で、働く暇がなかった	警察に押収されていた財産が戻ってこなかったため、家賃が払えなくなった
53	建　設	日　雇	知人宅		知人とけんかしたため

い人が大多数を占めていることがわかった。このことは、札幌における「ホームレス」問題は北海道全体の地域問題であること、すなわち札幌市と北海道がこの問題に対して、より積極的に取り組む必要があることを示唆する。

後半では、職歴を中心に野宿へ至るまでの過程を検討した。職種に関しては、多くの地域において、「野宿者予備軍」としての日雇建設作業員の存在が示唆されているが、札幌でも同様に、直前職での非常勤・日雇の建設作業員への集中が見られた。しかし、初職や最長職の時点から長年に渡って、建設・土木業に携わってきた人は、東京に比べて多くはなく、これは寄せ場のない地域での特色だと推測される。但し、この点に関しては、札幌・北海道の建設土木産業を含めた労働市場や求人倍率などとの関連でさらに検討を進め、札幌の野宿者問題と建設労働市場との関係性を明らかにすることなどが課題として挙げられよう。

住居に関しては、サウナ等の準住居の割合が直前職時には増加し、住居形態は確実に不安定化を辿ることを示した。しかし、野宿直前においても民間賃貸の割合が大きく、準住居を経由せずに直接野宿へ至る人が多かったことは、明確な原因は断定できないが、東京と比較した場合、札幌の特徴のひとつであろう。

直前職の失職理由と住居喪失理由を検討することによって、倒産・リストラによる解雇や、疾病・けが・高齢など身体的理由による失業が全体の約半数を占めており、経済不況や社会状況に起因した「ホームレス」問題の存在が札幌でも確認された。また、離職や住居喪失についての理由を尋ねた際に聞き取られた回答からは、職場や家庭での人間関係上のトラブル、そのことと関連したギャンブルや返済不能の借金といった「失敗」、犯罪などの出来事を経験している人が一定程度存在していることがみえてきた。いうまでもなく、これらの経験は、貧困の結果として普遍的にみられる「生活崩壊」の一面としてとらえることが妥当であろう[20]。

最後に、調査結果を踏まえて、野宿者支援の課題を若干整理しておく。まずは、不安定な職業に就かざるをえなかった人々が、時々の社会状況に応じて「落層」を強いられてきた結果が、「野宿」であることがみえてきた。このことからは、適切な雇用先、適切な住まいといった生活に関する基礎的条件を社会的に（現状では限りなく公的責任において）供給することの必要性が示唆される。むろん、これは狭義の社会福祉の領域のみで引き受けることではなく、少なくとも雇用・住宅・医療政策と連動して総合的に取り組まれるべきであることはいうまでもない。また、野宿者の経験の中には、様々なトラブルや事件性を持った出来事が見られることが少なくない。本稿では、それ以上のことを指摘することはできないが、先行研究において提示されてきた、野宿者の素行や過去の経験を根拠にして彼らを制度利用から排除する傾向のある既存の福祉制度と、それを「たかり」的に利用する野宿者という、現在の福祉サービスと野宿者の不幸な関係性を念頭におくとするならば[21]、調査からみえてきた野宿者の経験は、札幌でも、彼らを福祉制度から排除する根拠とされ、その結果、彼らの制度へのネガティブな意識を醸成することにつながっていることも予想される。先に挙げた支援に関する総合的施策に実質的な効果を持たせるためには、この点を無視することはできないだろう。

注：参照文献等も含む

(1)　本稿は、杉村宏・佐々木宏（2000年）「札幌における『ホームレス』（1）」教育福祉研究第6号、佐々木宏（2001年）「札幌における『ホームレス』（2）」教育福祉研究第7号に続く一連の研究の一部である。

(2)　中根光敏（1999年）「排除と抵抗の社会理論」青木秀男編著『場所を空けろ！』松籟社　pp.75-95

(3)　岩田正美（2000年）『ホームレス／現代社会／福祉国家』明石書店。

(4)　萩原景節（2001年）「路上生活へ至る経路―『平成11年度路上生活者実態』調査報告から―」季刊Shelter-less　No.10　pp.107-128、清水新二（1985

年)「愛隣地区野宿者の生活史と家族的経験」大阪市立大学生活科学部紀要　pp.277-332 など。

(5)　萩原（2001 年)、岩田正美・川原恵子（2001 年)「ホームレス問題と日本の生活保障システム」ソーシャルワーク研究Vol.27　No.3　pp. 4 -11。

(6)　北海道の労働と福祉を考える会・会報『ともに生きる・号外』(2001 年 8 月 11 日発行）によれば、2001 年 7 月の時点での市内における野宿者実数は 111 名である。

(7)　札幌市企画調整局企画部企画調査課編（1997 年)『札幌市の人口と住宅―平成 7 年国政調査結果報告書―』p.195、第 6 表より。

(8)　例えば、北海道の労働と福祉を考える会による 2000 年 7 月の調査では、男性 67 名、女性 5 名であった（早朝時の調査のため性別不明が 36 名)。

(9)　札幌市企画調整局企画部企画調査課（1997 年) p.58、第 2 － 3 － 5 表より。

(10)　東京調査の中卒者の比率は路上調査で 60.2%、施設調査で 55.5%、大阪調査では 60.3%、神奈川調査では 60.7%（含む旧制小学卒）である。これらの数値はいずれも、岩田と川原（2001 年) p. 5 表 1 より転載した。

(11)　総務庁統計局統計基準部（1998 年)『日本標準職業分類』。なお、詳細な職種が不明で、小分類で対応させるのが困難な場合、中分類のものも使用した。

(12)　総務庁統計局（1998 年)『平成 7 年国勢調査報告　第 4 巻　その 1　全国編』『平成 7 年国勢調査報告　第 4 巻　その 2　都道府県・市区町村編　01 北海道』。国勢調査の「技能工、採掘・製造・建設作業者及び労務作業者」には、「生産工程・労務作業者」を対応させた。

(13)　萩原前掲論文、p.112。

(14)　岩田・川原前掲論文、p. 7 。

(15)　初職と最長職が同じ 16 ケースを除いた、48 ケースが母集団である。また、失職理由は不明だが、若い頃に関して記述されているケースを見てみると、「長期的な目的のない生活をしていた」、「右翼の活動をしていて、若い頃は刑務所を出たり入ったりだった」、「職を転々としていた」(2 ケース）というものであった。

(16)　最長職と直前職が同じであった 17 ケースを除いた 47 ケースが母集団である。主に最長職を辞めた後の出来事として語られたものをピックアップすると、「実家の家族とけんかして家を出た」（飲食店員)、「離婚して、慰謝料代わりに家を譲渡した」（管理的職業・事務従業員)、「（最長職の次に）自販機の仕事に就いたが、サラ金に手を出してしまって、会社にいづらくなった」、「地域と職を転々として、ラーメン屋や牛乳配達などに就いていた」などであり、刑務所に入っていた人が少なくとも 3 名いるなど、最長職の辞職と共に状況が変化したことを語るコメントが散見された。

(17)　多岐選択式で回答されたものの集計結果は「自営の店が倒産」1.8%、「解雇（雇用先の倒産含む)」14.5%、「仕事が出なくなった」9.1%、「期限が来た」3.6%、「高齢による失職」9.1% を合わせると、全体の約 4 割に上った。

(18)　「病気・けがによる失職」は、10.9% である。

(19)　複数回答で選択されたものの集計結果は、「家賃払えず」23.6%「ホテル・サウナ代払えず」8.3%、「労働住居の期限切れ」5.6%、「労働住居から途中で出された」2.8% となっている。

(20)　江口英一（1979 年)『現代の「低所得層」中』未来社。

(21)　生活保護制度は無差別平等に実施されるべきものだが、現場レベルでは対象者の資質が適用の要否判定に持ち込まれていることが予想され、適用にならなかった野宿者は、交通費などの法外援護を「福祉まわり」をして手に入れることに終始してしまうという姿を、岩田は描いている（岩田前掲書、pp.291-312)。また、筆者らが生活保護申請の面接に同伴していても、野宿者の過去の「失敗」を本人の責任に帰して厳しく問い詰め、申請を断る面接員と接することがある。

小西　祐馬・第 3 節・第 4 節担当
（北海道大学教育学研究科修士課程）
佐々木　宏・第 1 節・第 2 節担当
（北海道大学教育学研究科助手）